



**日域 究**

- 平成29年3月議会最終日、市長の閉会挨拶の内容について
- 市営御園アパート立ち退き問題に関して、家賃の二重徴収は妥当ですか

**網谷 芳孝**

- 大竹市営木造平屋住宅解体跡地について

**山本 孝三**

- 社会保障制度の充実に市としての役割を

**山崎 年一**

- 県の「子どもの貧困実態調査」から本市の結果を問う
- 岩国基地の諸問題について問う

**末広 和基**

- 「信頼」につながる「共感」の必要性は共感出来ましたが、その「共感」の基礎として、状況や情報の「共有」への手法について伺います。

**問** 昨年3月議会の閉会挨拶で市長は「職員の皆さんには、行政で法律違反するわけにはいかない、裁判を先にかけて判定を求めることは不可能だから、まず弁護士さんと決断のたびに説明をし、相談をしながら、法律違反のないように徹底してやっていこうということだ」とおっしゃいました。しかし、決断のたびに相談したのであれば、不動産評価審議会で、売れる価格でないという意味がない、という意見に対し、下げるだけの根拠がないと反論されて鑑定評価が適正価格だと決定したことは不自然です。弁護士の助言があったとは思えません。そもそも、このやり方は1年前から。決断のたびに弁護士に相談したのは事実ですか。それとも、昨年3月議会での発言が間違いですか。

昨年3月議会市長の閉会挨拶



**日域 究**

**答** 大願寺地区土地売り払いについては、リーマンショック後、土地の鑑定評価額がわずか2年の間に10億円から7億円に下がり、近隣地区の土地の売却状況や小方学園の開校が迫るなど大変厳しい状況でした。そのような中、土地を売り払うには、慎重かつ丁寧に進めなければなりませんでした。行政が法律違反をしてはなりませんし、裁判を先にかけて判定を求めることは不可能です。で、決断に際しては弁護士に相談をしながら、法令違反のないよう進めていこうということをご時行っており、その趣旨を説明させていただいたものです。



市議会中継より



網谷 芳孝

大竹市営木造平屋住宅  
解体跡地について問う

**問** いま、市内にある市営木造住宅は、戦後まもなくして建てられた50年から70年近く経過した建物であり、大変古く老朽化もかなりの頻度で進んでおります。今現在も色々な事情をかかえながら多くの市民の皆様が居住されておりますが、もつすでに市内ではかなりの数の木造住宅が解体されております。中にはまとまった広さの土地も見られ、大小様々な土地が出来上がっているように見受けられることから、もつそろそろ解体跡地の行政としての利用または民間売却など財政の観点からも、次の施策を講じる時期ではないかと思いますが、執行部の考えを問います。

**答** 市が管理する平屋住宅233戸のうち、112戸は退去され、空き家となつています。平屋住宅は老朽化し、耐用年限を経過しているため、居住者の移転、用途廃止を行い、計画的な解体を進めています。また、平屋住宅の方には市営アパートなどへの転居を促すため、引っ越し費用を市が負担するなどして、個人負担を軽減しています。

15か所ある平屋住宅の団地は、場所も規模も様々ですが、基本的には解体後の跡地は、民間への売却を考えています。しかし、どの団地も複数の世帯が居住しており、売却には至っていません。空き家は防犯上の不安もあるため、早期解体を促進し、定住促進につながるよう跡地の活用に向けて取り組んでいきます。



市営木造住宅解体跡地



山本 孝三

社会保障制度の充実に  
市としての役割を

**問** 政府・財務省においては、社会保障分野についての「改革行程表」を逐年実施する計画です。この「行程表」は、自治体に対し、その実施・施行の指導はされているのでしょうか。

**答** 「行程表」に示されている中味は、いずれも、負担増と、サービス・給付が削減され、自立・共助が求められ、公助（国の責任）が後退する内容です。

大竹市として、医療・介護・生活保護などの分野に配慮され、福祉充実に取り組むべきと思えます。

また、負担軽減や以前から要望してきました、国保料・介護保険料の賦課について、累進性をより高度なものにすべきです。市長をはじめ、担当部課長の答弁を求めます。

**答** 改革工程表は、国の「経済財政再生計画」を着実に推進するため、社会保障や他の主要分野の進捗状況や今後の取り組み等を集約したものです。昨年12月に改訂版が示され、県主催の会議等で制度変更の趣旨やQ&Aなどが通知されています。

変更内容には負担増やサービス縮小だけでなく、実態に即した対象拡大や給付増もありますが、少子化・高齢化社会において持続可能な社会保障制度とするためには、サービスを我慢するのか、負担を覚悟するのか、そのバランスを真剣に考える時期に来ていると強く感じています。

国保料は、賦課限度額の引き上げによる中間所得層の負担軽減や、5割・2割軽減の判定所得基準の引き上げにより対象者が増える見込みです。





山崎 年一

本市の「子どもの貧困」について伺う。

問 広島県の「子どもの生活に対する実態調査」が公表され、過去1年間に「食料が買えなかった」などと回答した保護者の割合が生活困窮層で70%と高い数値が示されました。育ち盛りの子ども達が「食料が買えない」とがある「家庭で育つ」など到底許されません。

答 アンケート結果からは貧困の連鎖が伺えます。県の動向も注視しながら、また他自治体の支援を参考にしながら、本市として取り組むべき施策を検討したいと考えています。

岩国基地の諸問題を伺う。

問 米海兵隊が公式ホームページで公表した低空飛行訓練についての回答を求めます。

岩国基地の離着陸訓練や空母への着艦資格取得訓練などが計画され、基地周辺住民の騒音に対する怒りの声は大きく、阿多田地区住民の怒りは爆発寸前です。どのように判断されていますか。

答 中国四国防衛局に確認したところ、「日米共同訓練に参加する範囲で飛行を行った旨の説明を受けている。それ以外は米軍の運用上のことであり承知していない」とのことでした。

阿多田島の方々は一番大きな迷惑を受けられており、また多くの市民もそれを気にかけ心を悩ませています。しっかりと国に状況を届け、配慮をお願いしたいと考えています。



EA18 グラウラー (米海兵隊ウェブサイトより)



末広 和基

「信頼」につながる「共感」の基礎として、情報や状況の「共有」への手法について伺います。

問 市民や議会、行政組織内部で状況や情報への共有の必要性が高まっています。一般市民や若手職員を「興味・共有・共感」に導くために、どのような考え方が必要でしょうか。

答 支えられる人が増えるなかでのまちづくりでは、市民の皆様にも少しずつ役割を担っていただきたいの思いがあり、そのためには信頼に加え共感が必要と強く感じています。市民や議員の皆様と一緒にまちづくりを進める過程では、利害の相反や意見の相違もあると思います。しかし、大きな目的を共有し、相手の立場を理解して歩み寄る姿勢を大切にすれば、導かれる結論は、どの立場から一定の納得が得られ、自ずと

明るい結果が見えると思います。ありがたいことに、本市には様々な場面で、まちづくりに携わってくださる市民の皆様が数多くおられます。これからも、良いまち大竹のために、共感と信頼を携えて一緒に歩んでいきたいと考えています。

